

民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者の 入居制限に関する実態調査について

1. 調査概要（2頁）

- 〈1〉 調査の目的
- 〈2〉 調査対象者
- 〈3〉 回収率
- 〈4〉 調査の方法
- 〈5〉 調査期間
- 〈6〉 調査項目
- 〈7〉 調査機関

2. 調査結果の考察（3頁～5頁）

- (1) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の現状について
- (2) 人権問題の現状について

3. 調査結果（6頁～23頁）

- (1) 不動産業者の実態
- (2) 賃貸住宅オーナーの実態

4. 調査票（24頁～32頁）

- (1) 実態調査票(不動産業者)
- (2) 実態調査(賃貸住宅オーナー)

1. 調査の概要

〈1〉 調査の目的

平成27年7月14日に住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等について協議・検討するため、行政と民間関係団体で組織する「山口県居住支援協議会」が設立された。

本調査により、民間賃貸住宅における高齢者、障害者、子育て、外国人、生活保護受給者世帯等（以下「住宅確保要配慮者」という。）に対する入居制限の実態について把握し、課題への対応策を検討することを目的とする。

〈2〉 調査対象者

不動産業者 986社

賃貸住宅オーナー 297社

〈3〉 回収率

不動産業者 25.3%（回収249社）

賃貸住宅オーナー 34.0%（回収101社）

〈4〉 調査の方法

調査対象者へ郵送にて一斉配布

〈5〉 調査期間

平成28年2月中旬

〈6〉 調査項目

（1）住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の現状について（不動産業者、賃貸住宅オーナー）

- ① 住宅確保要配慮者の入居制限の実態について
- ② 住宅確保要配慮者の入居の支障となる原因について
- ③ 入居の際の連帯保証人等の状況について

（2）人権問題について（不動産業者）

- ① 取引状況及びそれに関する対応状況について

〈7〉 調査機関

山口県居住支援協議会事務局（（一社）山口県宅地建物取引業協会）

2. 調査結果の考察

(1) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の現状について

① 住宅確保要配慮者の入居制限の実態について

(入居制限の実態)

単身の高齢者世帯約20%、高齢者のみの世帯約20%、小さい子供のいる世帯約10%、ひとり親世帯約10%、障害者のいる世帯約20%、外国人世帯約40%、生活保護受給者世帯約30%と、住宅確保要配慮者に対して入居制限の実態があることがわかる。

(入居制限している理由)

入居制限している理由としては、世帯の属性に関係なく家賃の支払いに対する不安の割合が最も高い。

世帯属性毎には、高齢者世帯については、居室内での死亡事故等に対する不安の割合が高く、その他の世帯では、住宅の使用方法に対する不安や他の入居者・近隣住民との協調性に対する不安の割合が高い。さらには、外国人世帯では、習慣・言葉が異なることへの不安の割合が高い。

○属性に関係なく、家賃の支払いに対する不安の割合が最も高い。(約40～90%)

○属性毎の特徴

属性	調査結果
単身の高齢者世帯	居室内の死亡事故等に対する不安が高い。(約80%～90%)
高齢者のみの世帯	居室内の死亡事故等に対する不安が高い。(約60%～80%)
障害者のいる世帯	住宅の使用方法に対する不安が高い。(約50%) 他の入居者・近隣住民等との協調性に対する不安が高い。(約30%～50%)
小さい子供のいる世帯	住宅の使用方法に対する不安が高い。(約30%～50%) 他の入居者・近隣住民等との協調性に対する不安が高い。(約40%～60%)
ひとり親世帯	他の入居者・近隣住民等との協調性に対する不安が高い。(約30%～50%)
外国人世帯	住宅の使用方法に対する不安が高い。(約30%～40%) 習慣・言葉が異なることへの不安が高い。(約50%～60%) 他の入居者・近隣住民等との協調性に対する不安が高い。(約50%～60%)
生活保護受給者世帯	他の入居者・近隣住民等との協調性に対する不安が高い。(約30%～50%)

② 住宅確保要配慮者の入居の支障となる原因について

入居制限の支障となる原因への対応策としては、世帯の属性に関係なく、家賃債務保証や身元保証の割合が高かった。

世帯属性毎には、障害者のいる世帯については、生活支援や見守りの割合が高い。

その他の世帯属性については、不安解消のための具体的な策がイメージしにくいいためか、全体的に割合は低いものの、見守り、少額短期保険、退去時の立会の割合が他の対策に比べて高かった。

○家賃債務保証や身元保証の割合が高い。(約50～90%)

○属性毎の特徴

属性	調査結果
単身の高齢者世帯	見守りの割合(約20%～30%)
高齢者のみの世帯	見守りの割合(約30%)
障害者のいる世帯	生活支援及び見守りの割合が高い。(約40%～50%)
小さい子供のいる世帯	少額短期保険の割合(約30%)
ひとり親世帯	少額短期保険の割合(約20%～30%)
外国人世帯	少額短期保険及び退去時の立会の割合(約20%～30%)
生活保護受給者世帯	少額短期保険の割合(約30%)。

③ 入居の際の連帯保証人等の状況について

連帯保証人及び緊急連絡先について、一般の入居者と比べて住宅確保要配慮者に対して特別な扱いはされていないものの、ひとり親世帯及び外国人世帯に対して連帯保証人や連絡先として3人以上求めているケースもあった。

④ まとめ

民間の賃貸住宅において、住宅確保要配慮者に対し入居を制限している実態が一部で見受けられる結果となった。

入居制限されている理由としては、世帯属性毎に多少の違いはあるものの、賃貸住宅のオーナー及び不動産業者が住宅確保要配慮者へ感じている様々な不安によるものである。

これらの不安を解消するためには、福祉サービス等幅広い支援が必要となるため、支援サービスの整理を行うとともに、賃貸住宅の相談窓口となる不動産業者と支援サービス提供者が情報共有できる体制づくりが重要である。

(2) 人権問題の現状について

① 研修について

人権問題に関する研修については、2回から4回の受講が36.5%と、最も多いが、1回も受講していない割合が32.2%となっている。

▼人権問題に関する研修を受けたことがあるか

無	1回	2～4回	5回以上
32.2%	22.6%	36.5%	8.7%

② 問合せの実態について

消費者や同業者から問合せをうけたことがある業者は、合計で、在日外国人に関するものが、12.8%、同和地区に関するものが、25.1%ある。

▼「在日外国人の方が多く住んでいますか」との問合せ

お客さんから	同業者から	お客・同業者いずれも	受けたことがない
8.4%	0.9%	3.5%	87.2%

▼「同和地区がありますか」との問合せ

お客さんから	同業者から	お客・同業者いずれも	受けたことがない
13.2%	4.0%	7.9%	74.9%

③ 問合せや教示について

消費者からの問合せが、差別や偏見につながるという回答は、32.3%ある一方で、一概にはいえないという回答が、59.4%ある。また、教示することについては、偏見や差別につながるという回答は44.7%であるが、一概にはいえないという回答が、49.8%と最も高い。

▼在日外国人や同和地区に関する問合せについて

偏見や差別につながる	偏見や差別につながらない	一概にはいえない
32.3%	8.3%	59.4%

▼在日外国人や同和地区を教示することについて

偏見や差別につながる	偏見や差別につながらない	一概にはいえない
44.7%	5.6%	49.8%

④ 問合せへの回答の説明事項への該当について

問合せへの回答が説明事項に該当しないという回答が60.2%と最も高いが、わからないという回答も31.5%ある。

▼在日外国人や同和地区についての問合せに回答することが説明事項に該当するか

該当する	該当するとは思わない	わからない
8.3%	60.2%	31.5%

⑤ まとめ（人権問題）

在日外国人や同和地区に関する問合せを受けたことがある業者が、それぞれ、12.8%、25.1%ある中で、問合せが偏見や差別につながるという回答は3割強、教示が偏見や差別につながるという回答も半数以下、説明事項に該当しないという回答も6割に留まっている。また、人権に関する研修の未受講も約3割となっている。

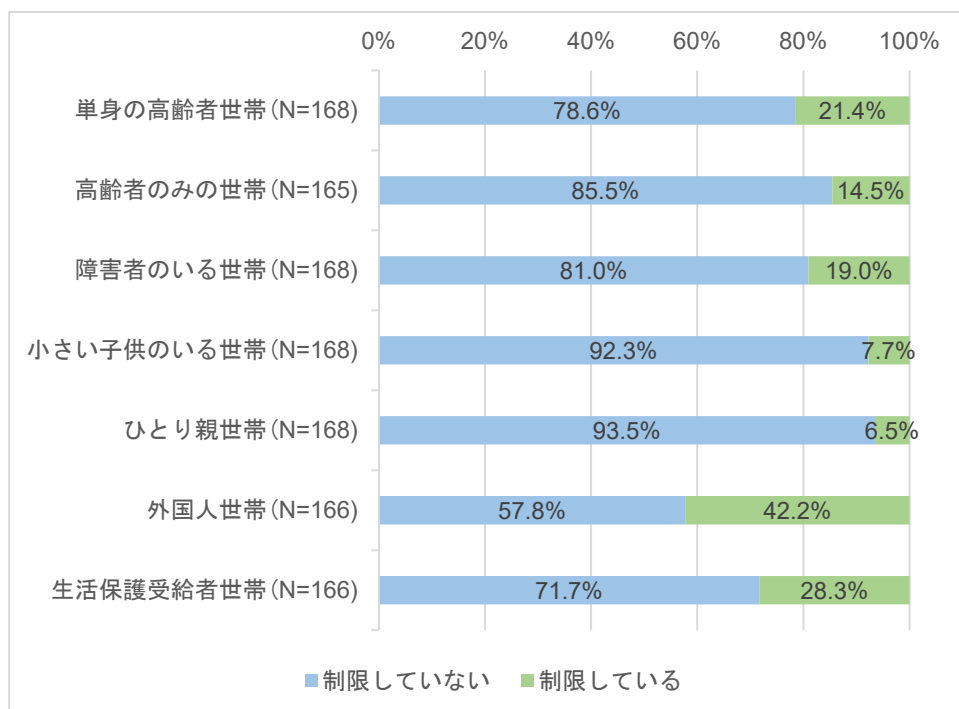
このことから、今後、「人権に関する取組」をテーマとした研修を、より一層充実していくなど、正しい理解と普及啓発を図っていくことが必要である。

3. 調査結果

(1) 不動産業者の実態

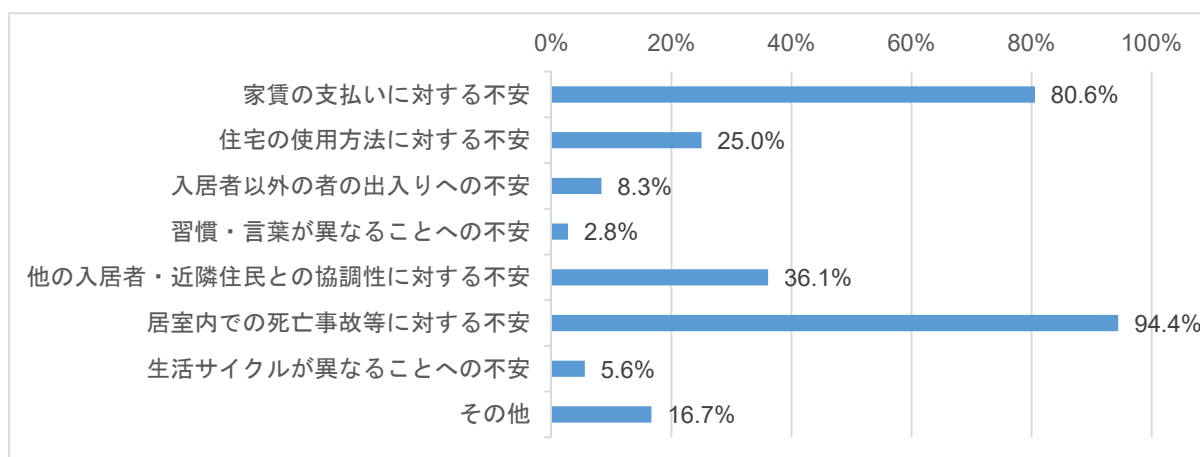
1. 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の現状について

問1 住宅確保要配慮者の入居制限の実態について

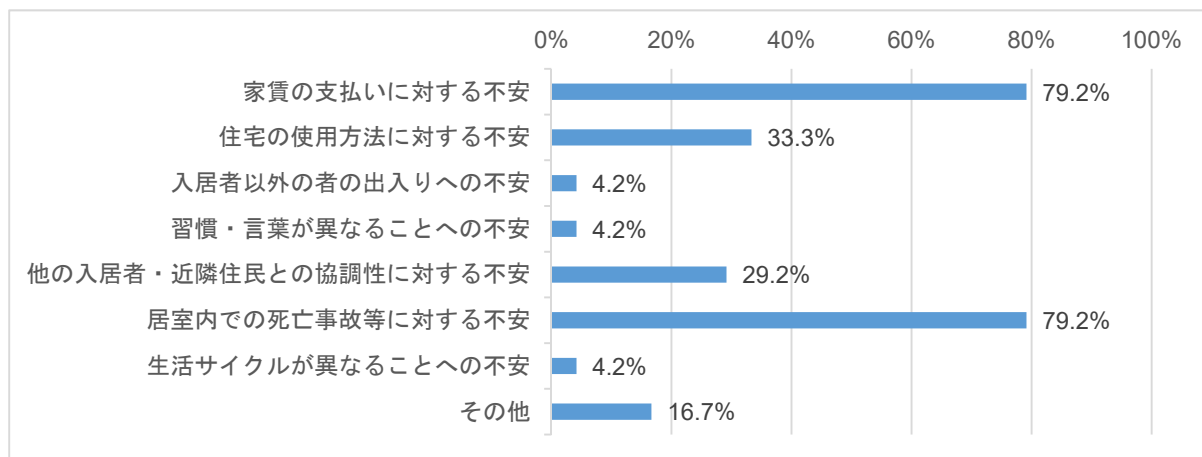


【入居制限している理由について】

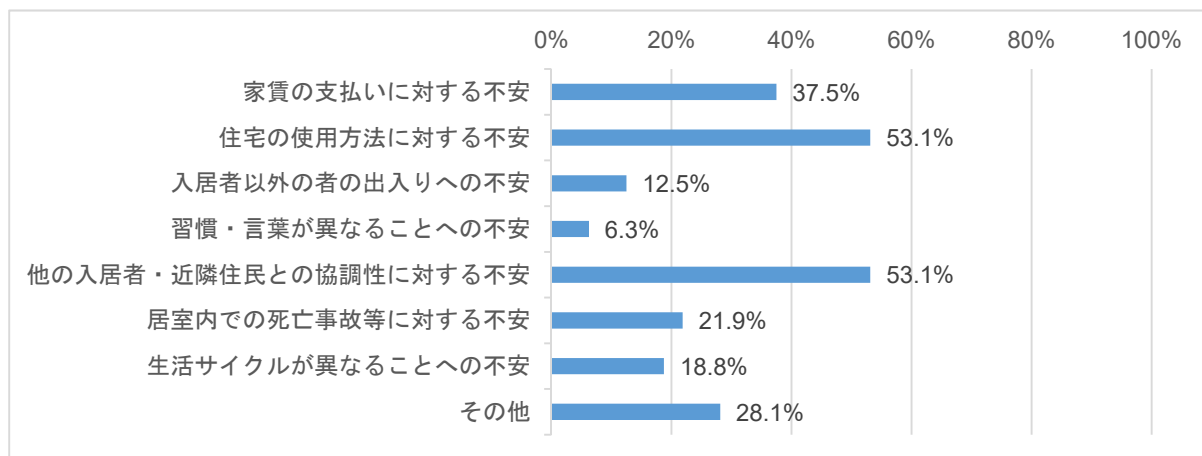
単身の高齢者世帯 (60歳以上) (N=36)



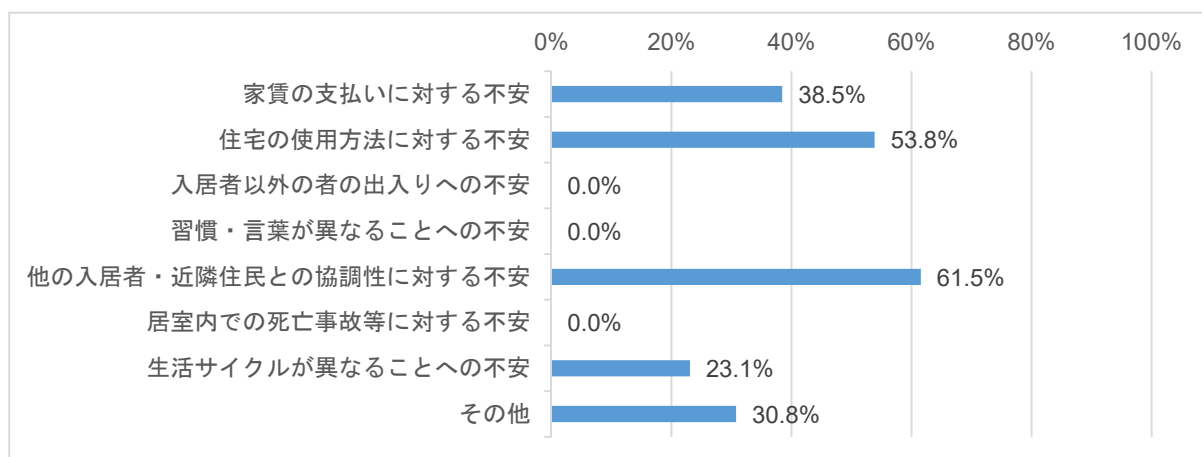
高齢者のみの世帯（夫婦等）(N=24)



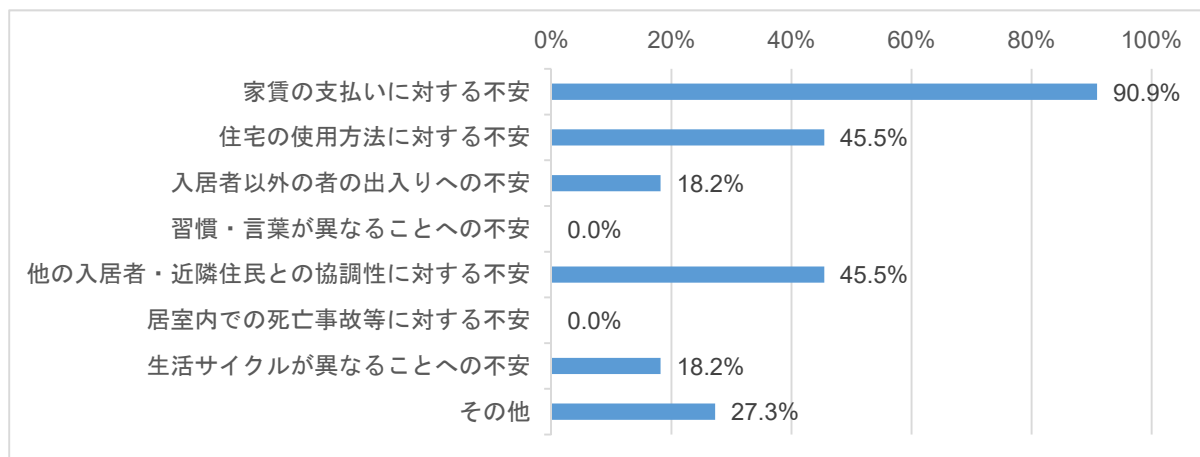
障害者のいる世帯 (N=32)



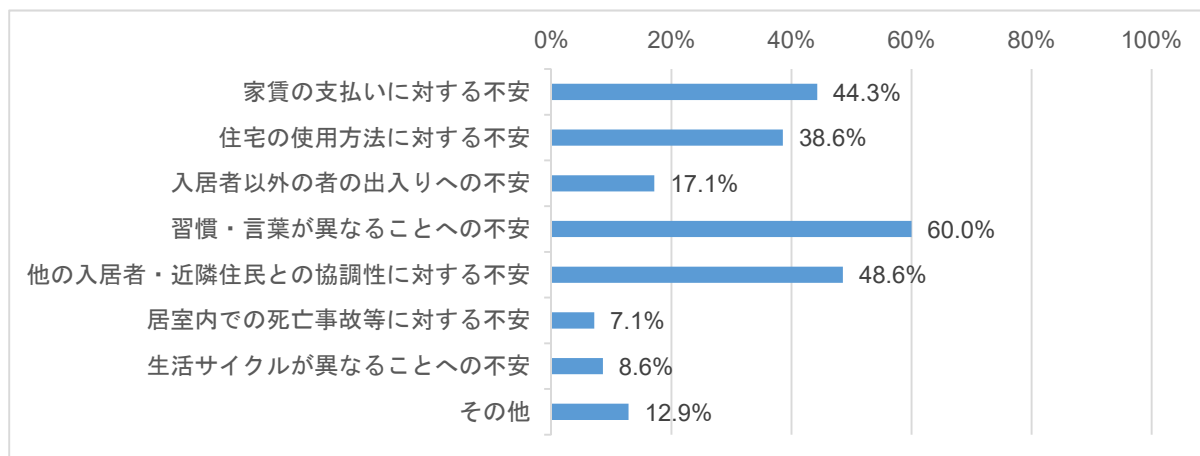
小さい子どものいる世帯 (N=13)



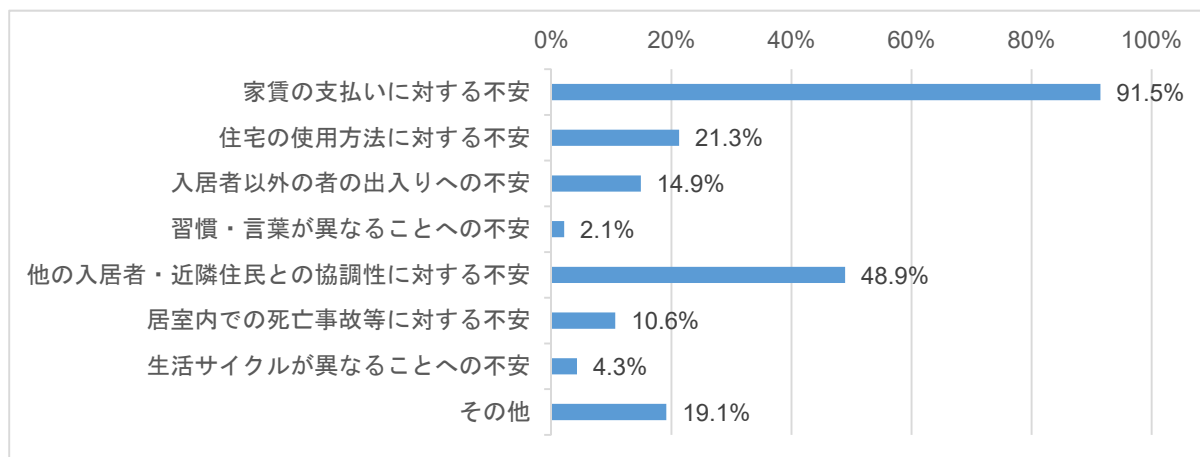
ひとり親（母子・父子等）世帯（N=11）



外国人世帯（N=70）

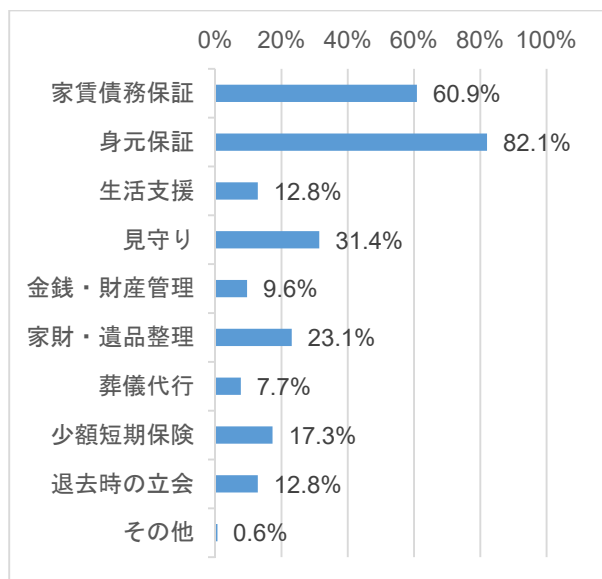


生活保護受給者世帯（N=47）

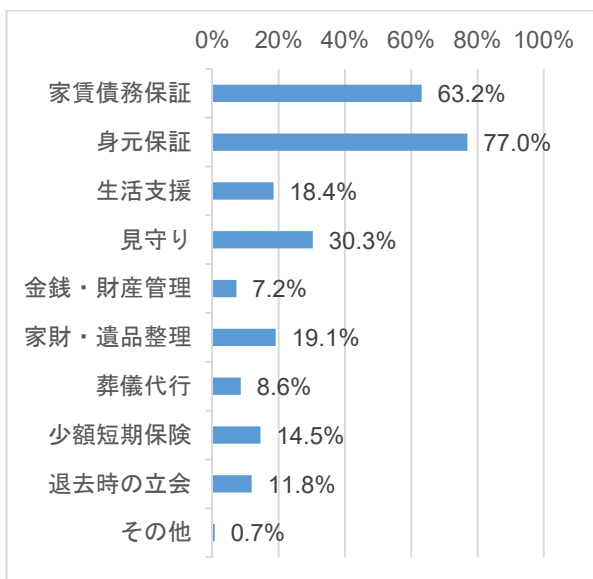


問2 住宅確保要配慮者の入居に支障となる原因への対応策について

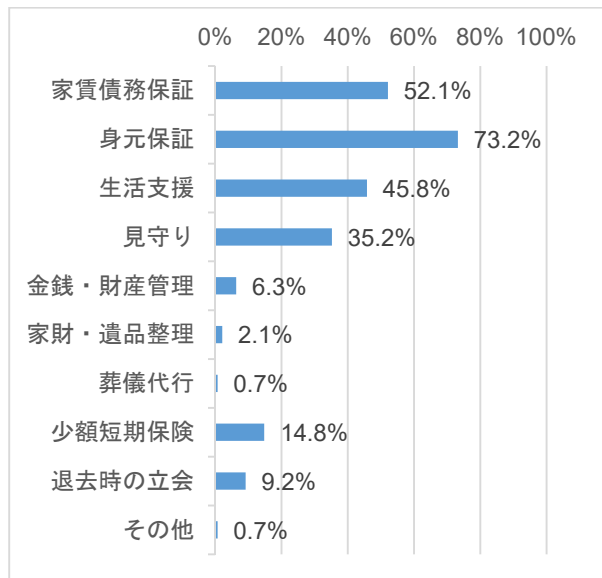
単身の高齢者世帯（60歳以上）（N=156）



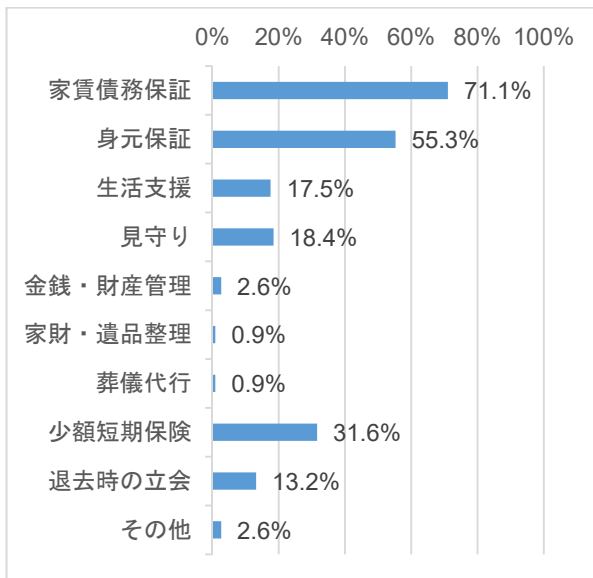
高齢者のみの世帯（夫婦等）（N=152）



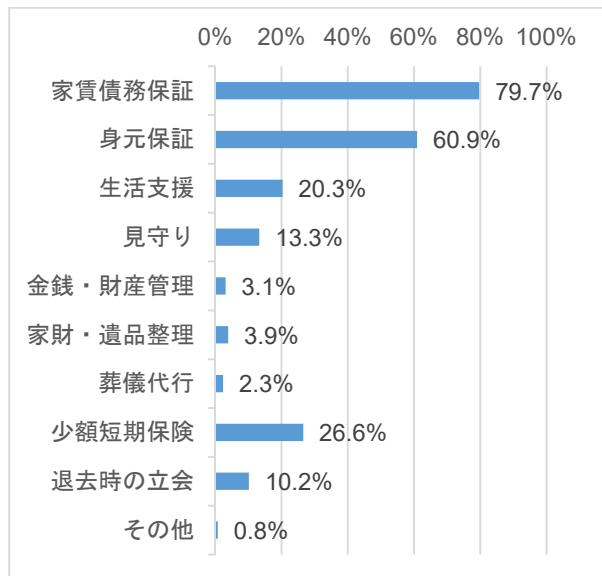
障害者のいる世帯（N=142）



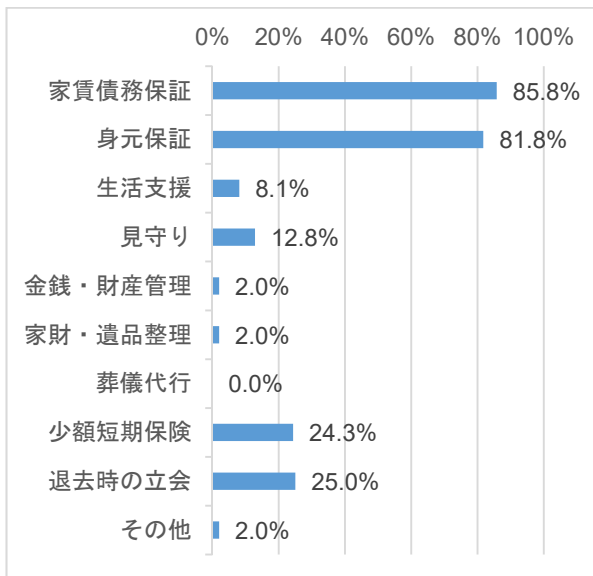
小さい子どものいる世帯（N=114）



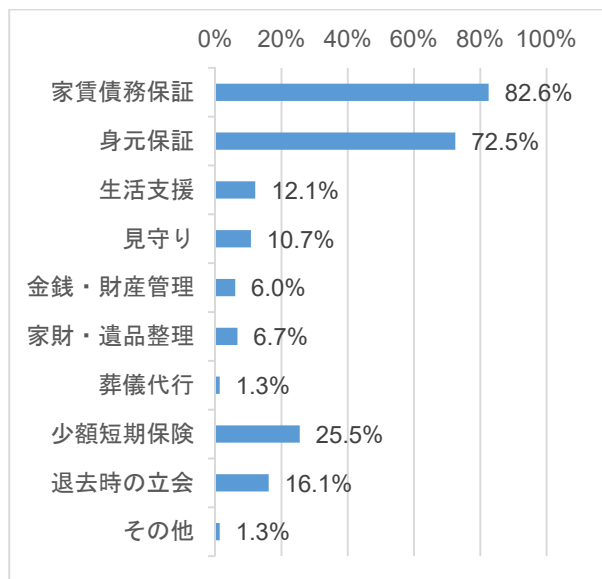
ひとり親（母子・父子等）世帯（N=128）



外国人世帯（N=148）



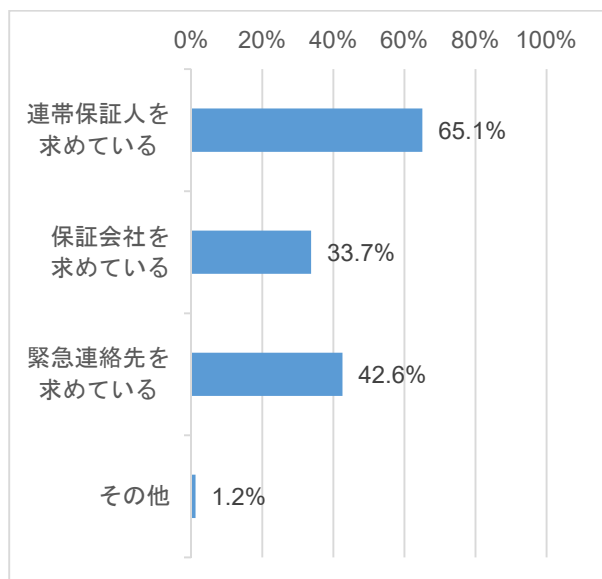
生活保護受給者世帯 (N=149)



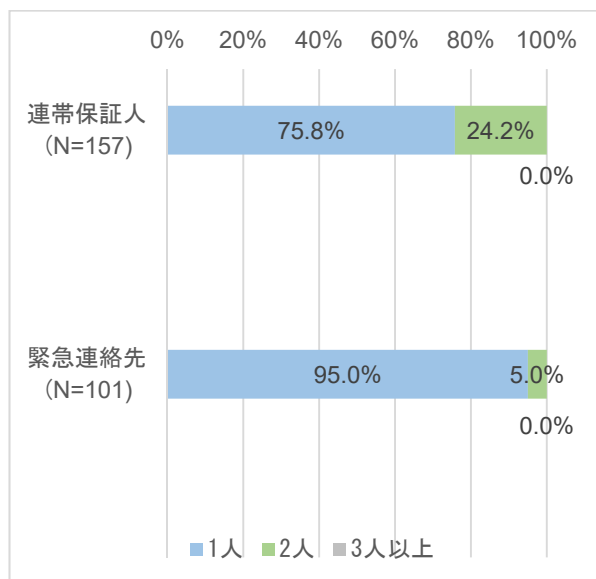
問3 入居の際の連帯保証人等の状況について

3-1 一般（住宅確保要配慮者以外）の方の場合

◇入居の条件 (N=249)



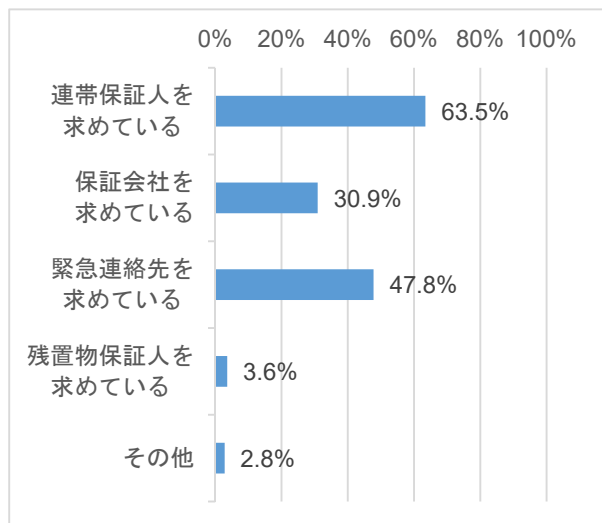
◇求めている人数



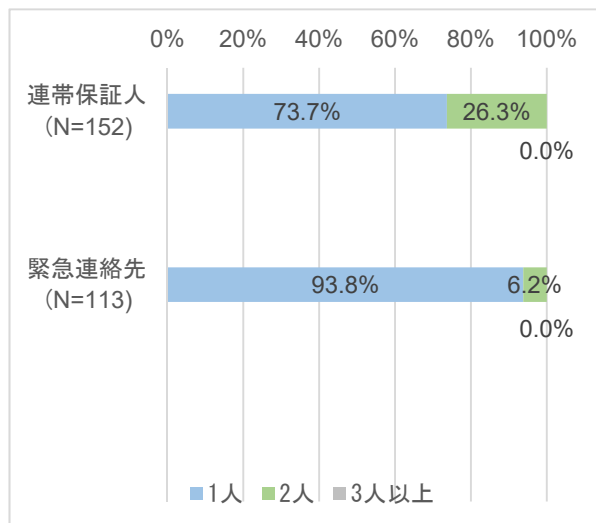
3-2 住宅確保要配慮者の方の場合

単身の高齢者世帯（60歳以上）

◇入居の条件（N=249）

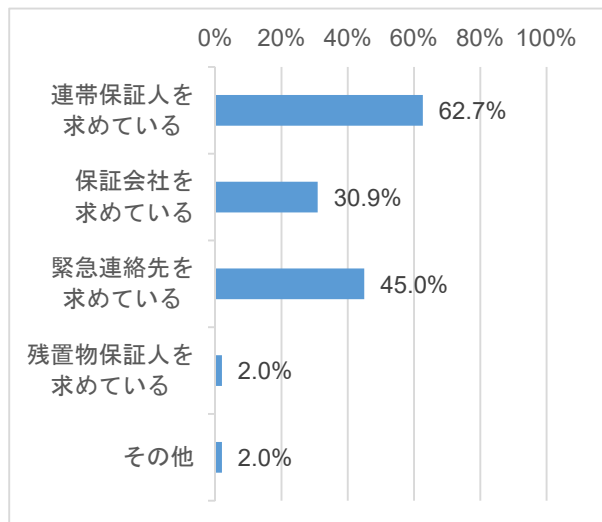


◇求めている人数

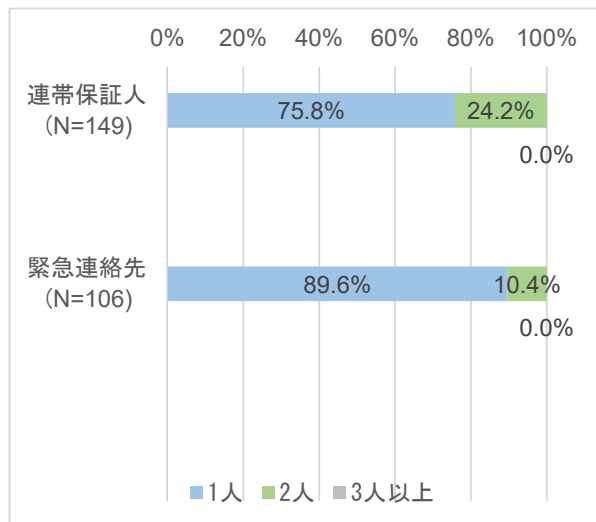


高齢者のみの世帯（夫婦等）

◇入居の条件（N=249）

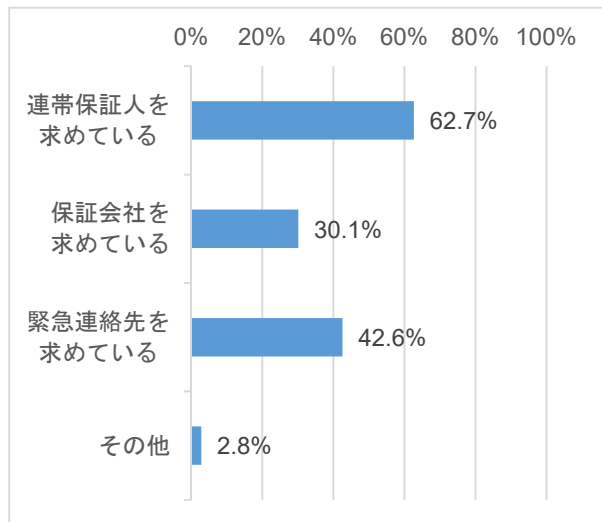


◇求めている人数

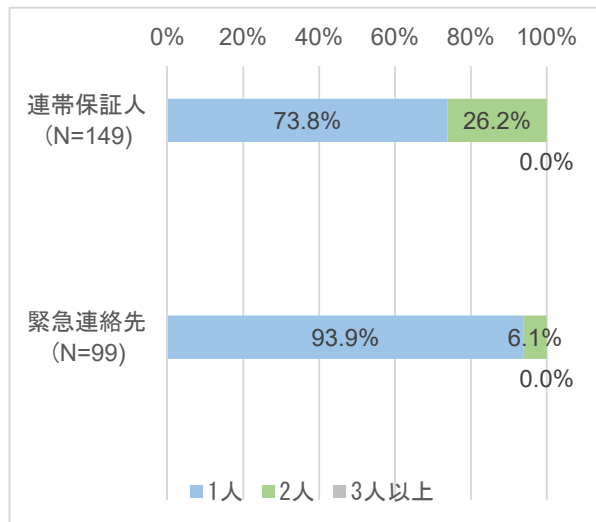


障害者のいる世帯

◇入居の条件（N=249）

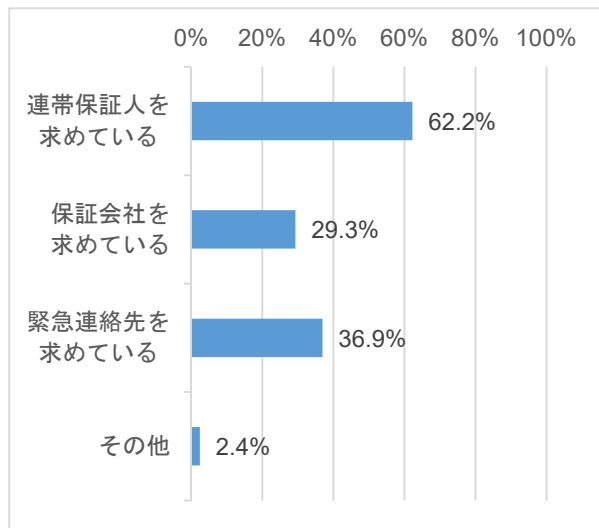


◇求めている人数

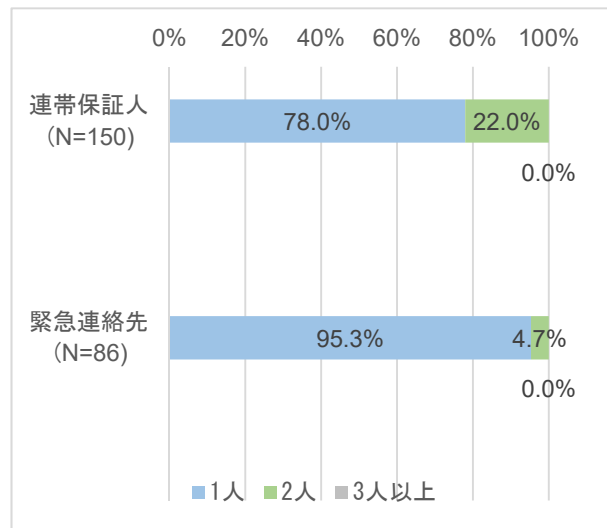


小さい子どものいる世帯

◇入居の条件 (N=249)

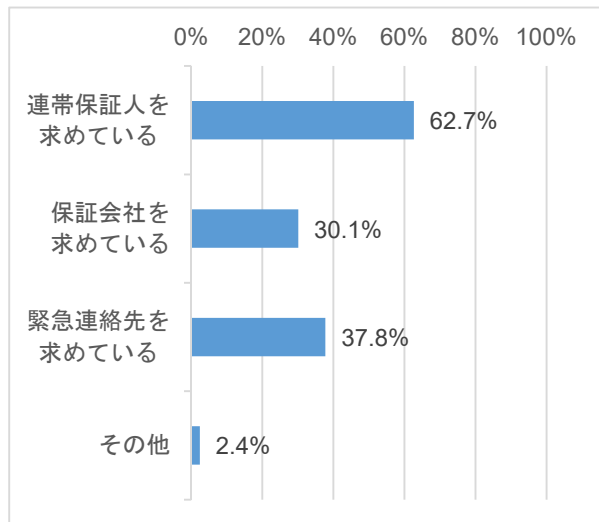


◇求めている人数

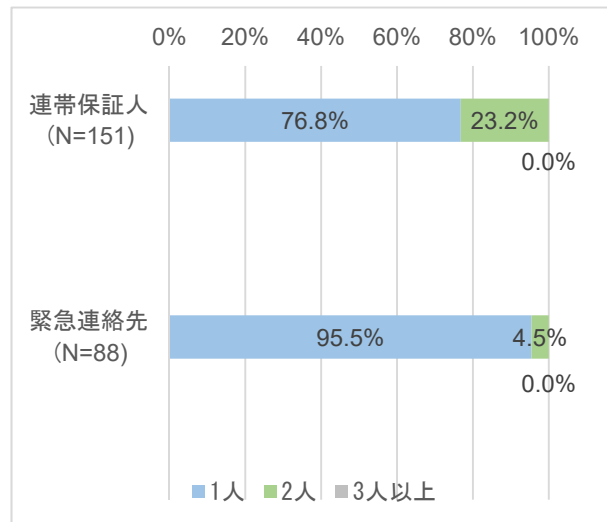


ひとり親（母子・父子等）世帯

◇入居の条件 (N=249)

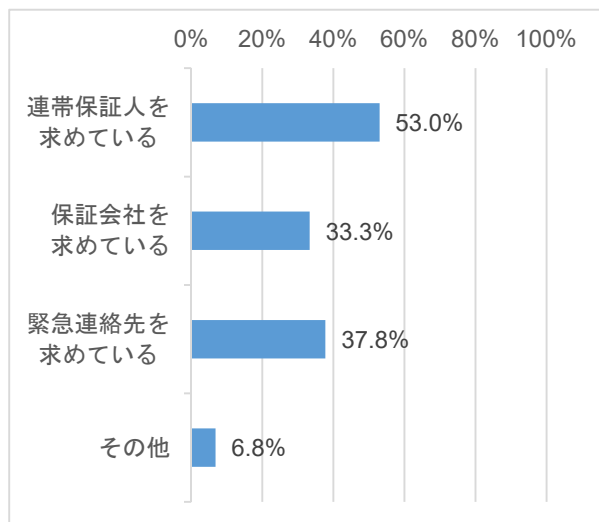


◇求めている人数

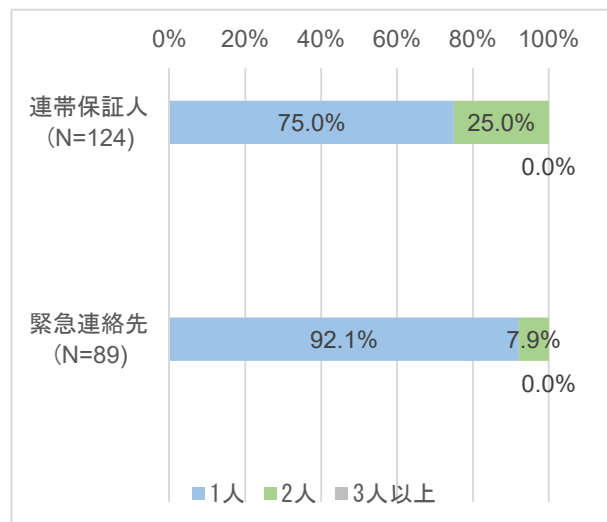


外国人世帯

◇入居の条件 (N=249)

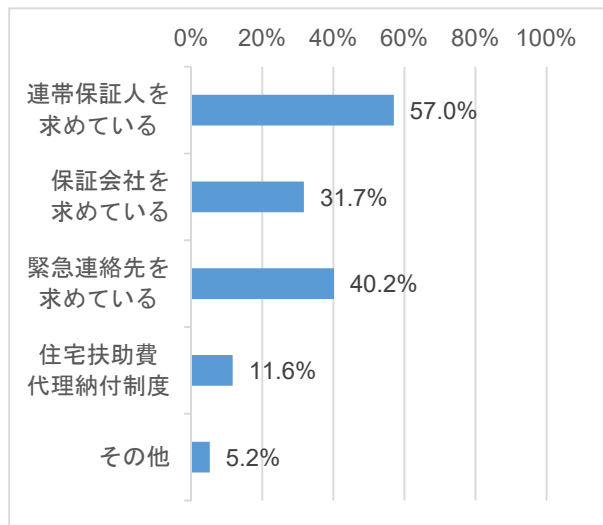


◇求めている人数

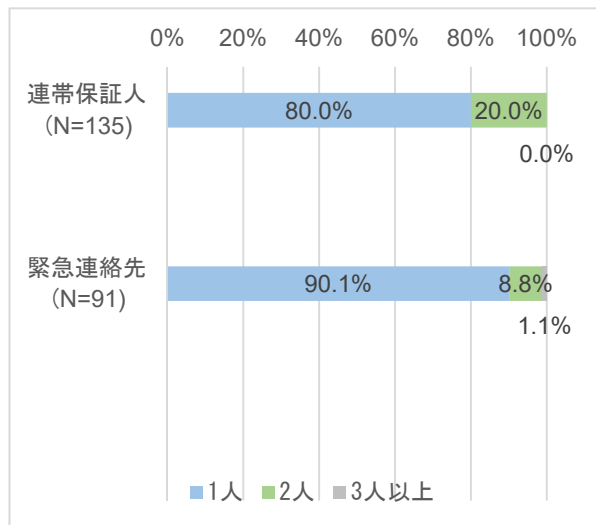


生活保護受給者世帯

◇入居の条件 (N=249)



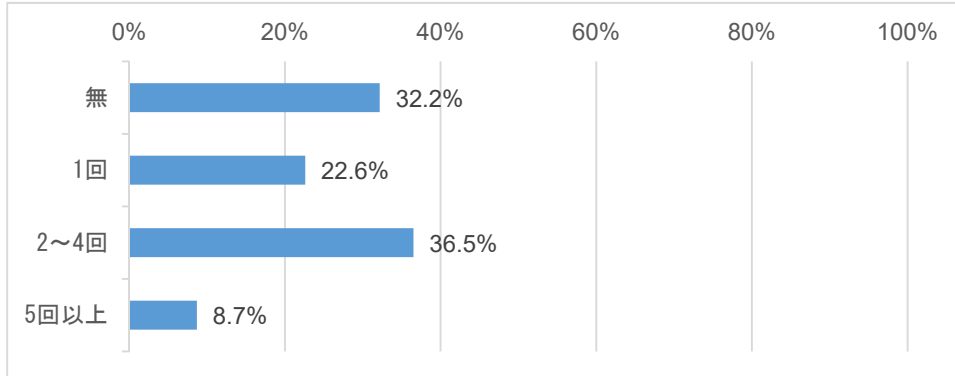
◇求めている人数



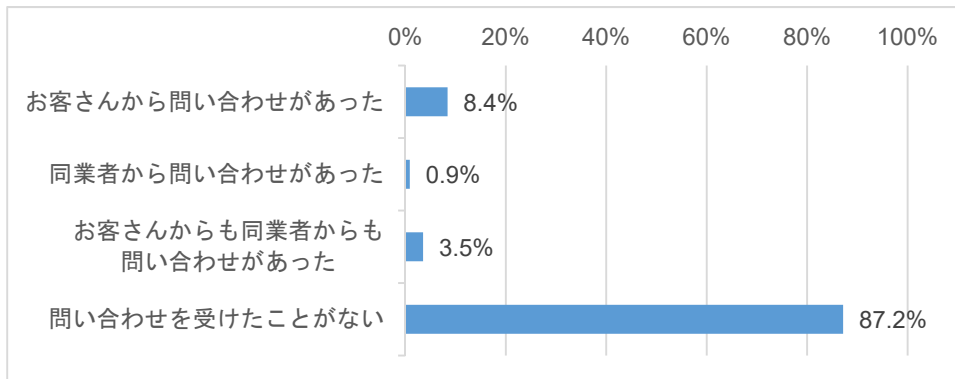
2. 人権問題について

問4 取引状況及びそれに関する対応状況について

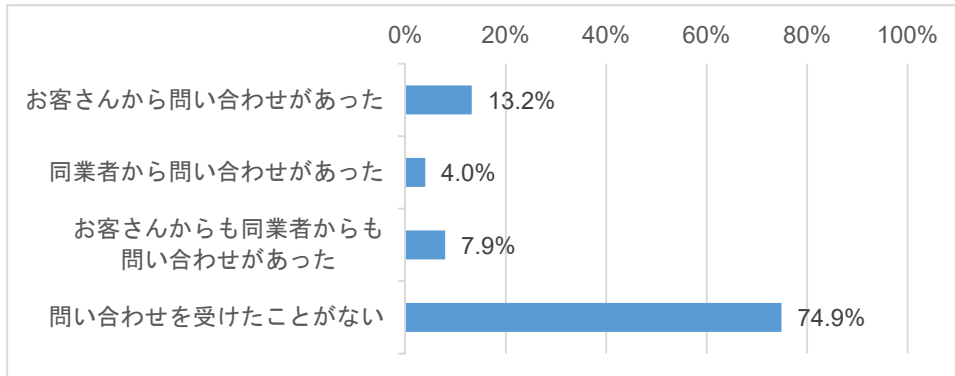
4-1 人権問題に関する研修を受けたことがあるか (N=230)



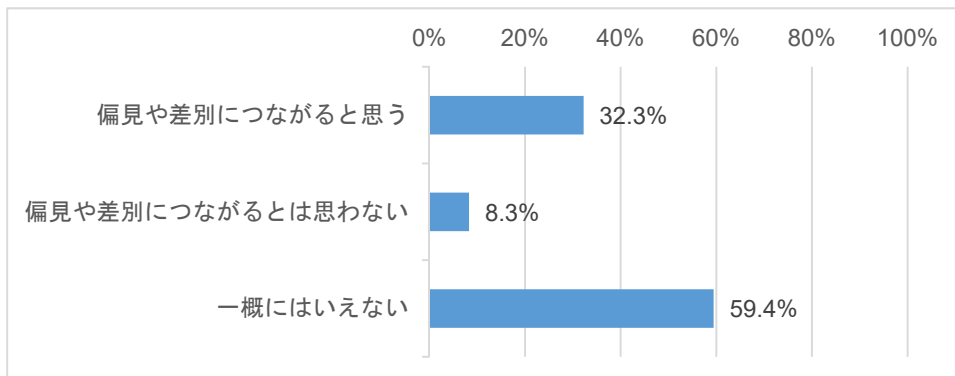
4-2 「在日外国人の方が多く住んでいますか」との問い合わせ (N=226)



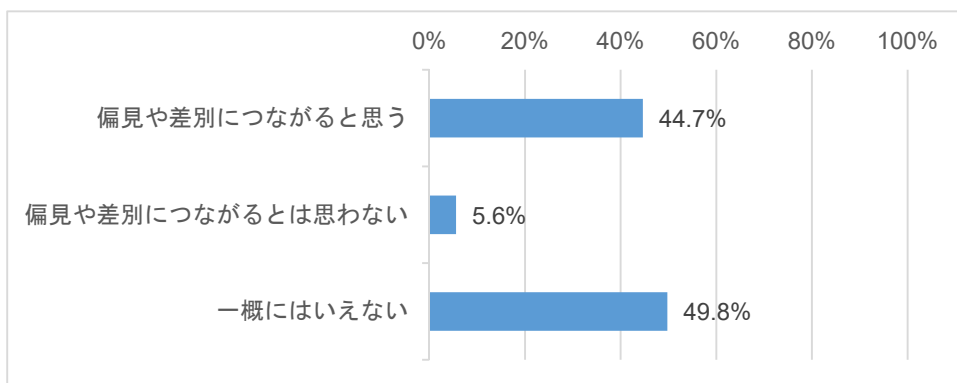
4-3 「同和地区がありますか」との問い合わせ (N=227)



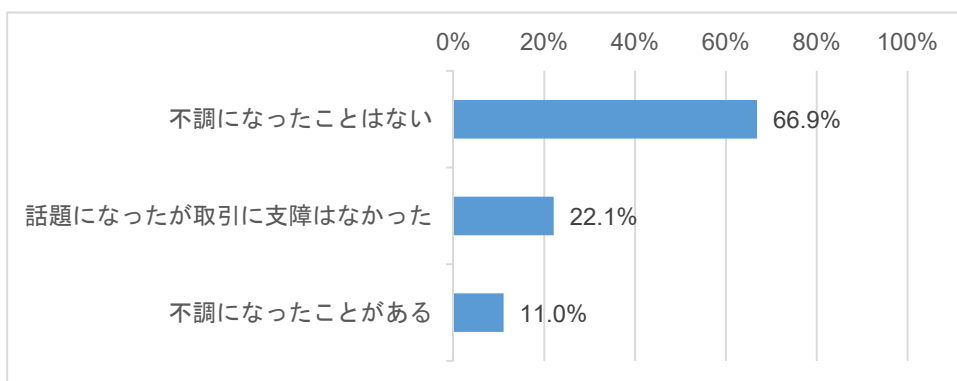
4-4 在日外国人や同和地区に関する問い合わせについて (N=217)



4-5 在日外国人や同和地区を教示することについて (N=215)

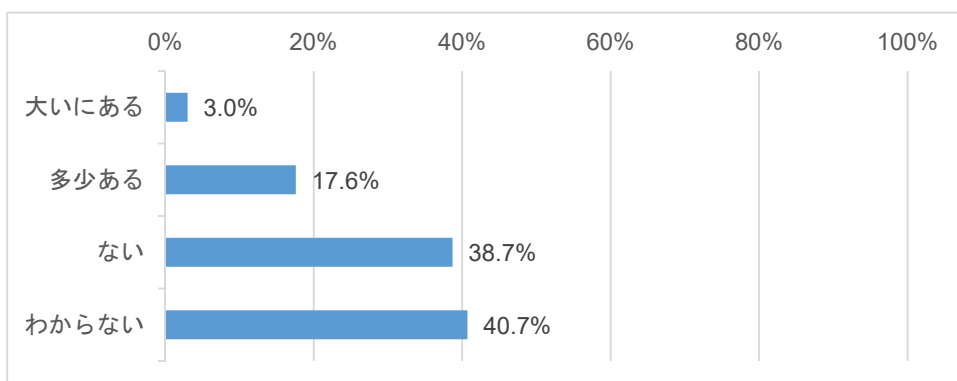


4-6 在日外国人や同和地区について回答しなかったことで取引が不調になったか (N=181)



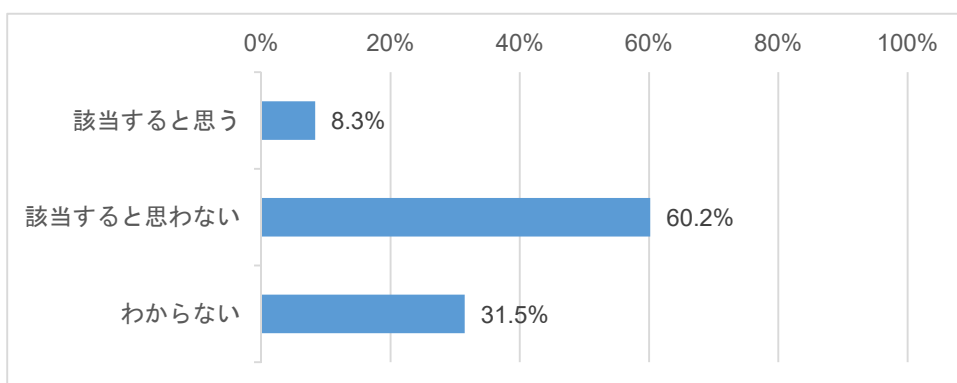
4-7 在日外国人や同和地区についての問い合わせが原因で取引価格に影響を及ぼしたか

(N=199)



4-8 在日外国人や同和地区についての問い合わせに回答することが説明事項に該当するか

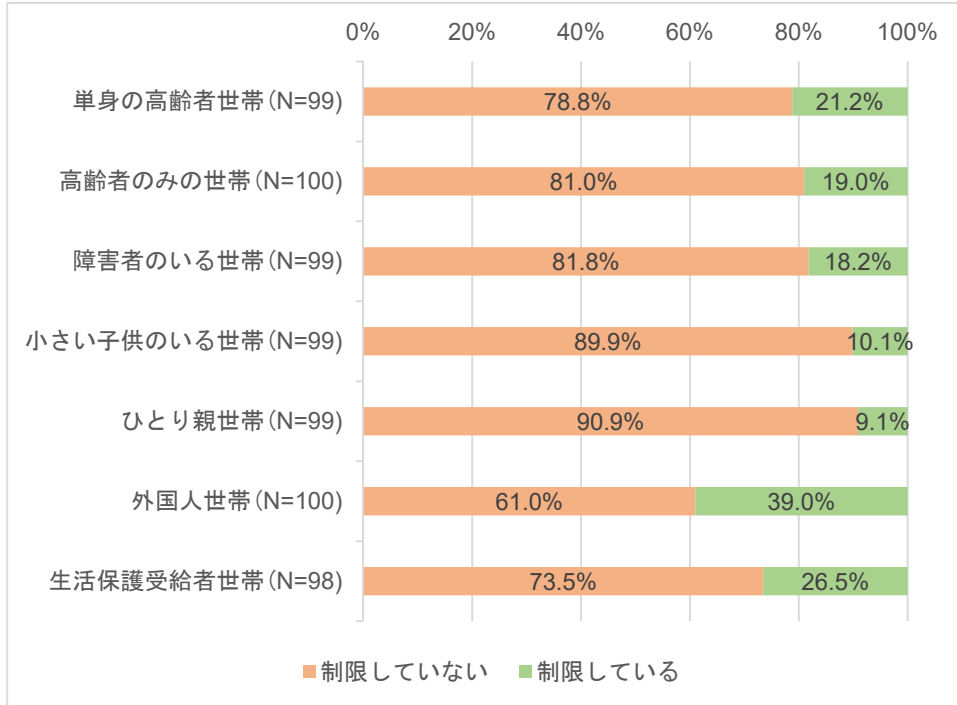
(N=216)



(2) 賃貸住宅オーナーの実態

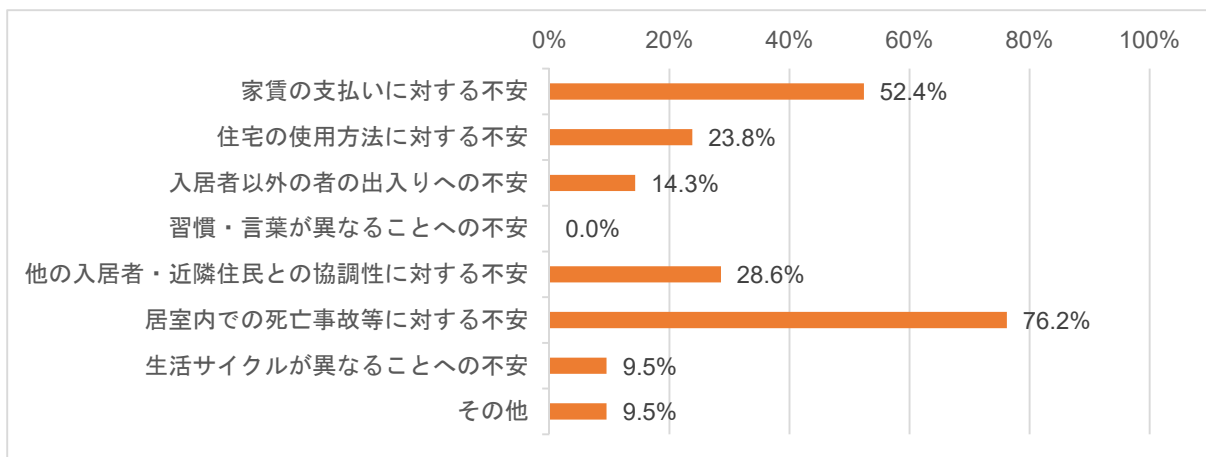
1. 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の現状について

問1 住宅確保要配慮者の入居制限の実態について

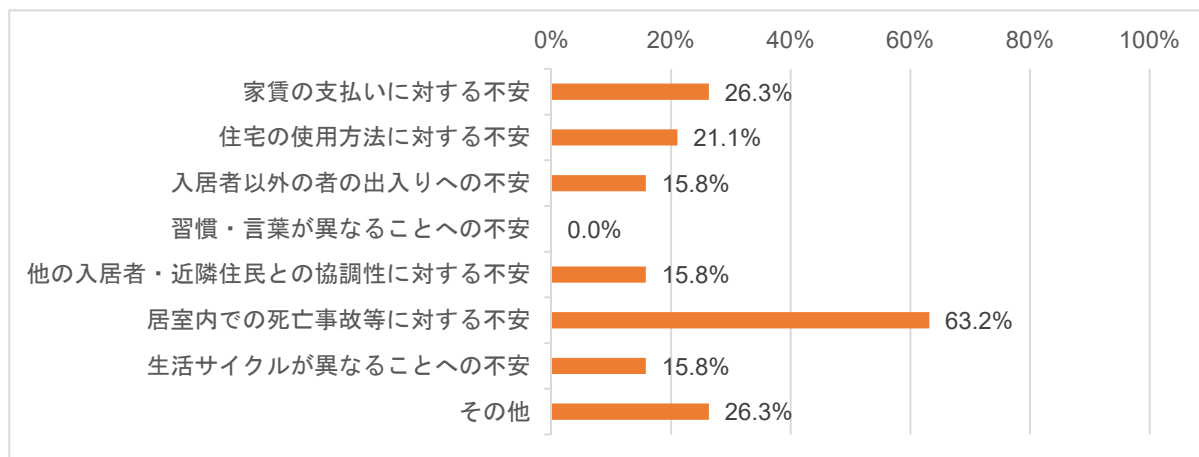


【入居制限している理由について】

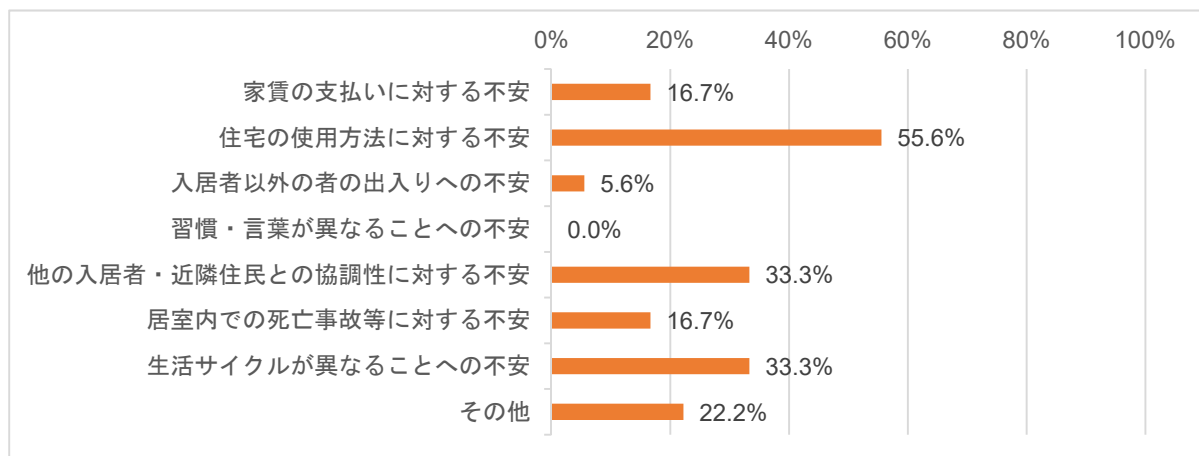
単身の高齢者世帯 (60歳以上) (N=21)



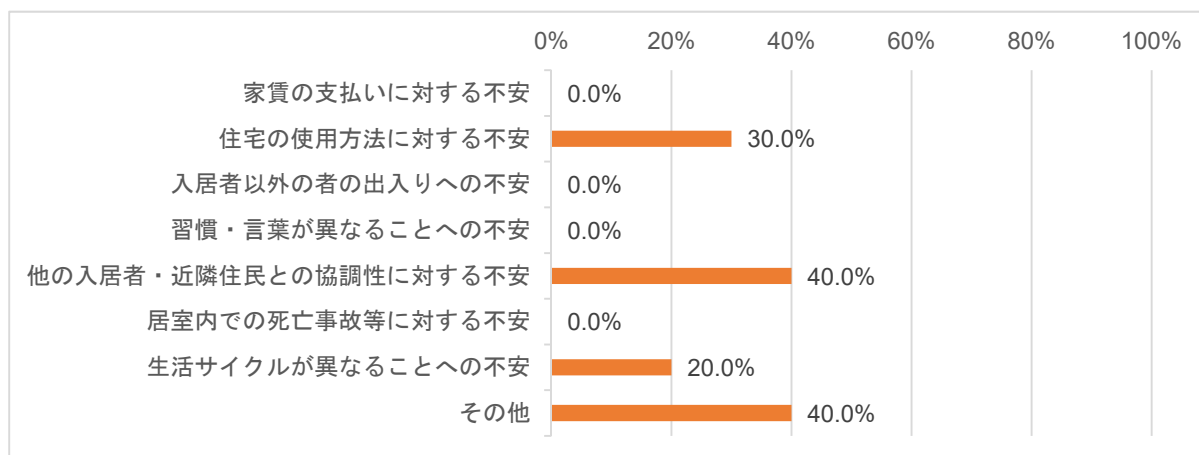
高齢者のみの世帯（夫婦等）（N=19）



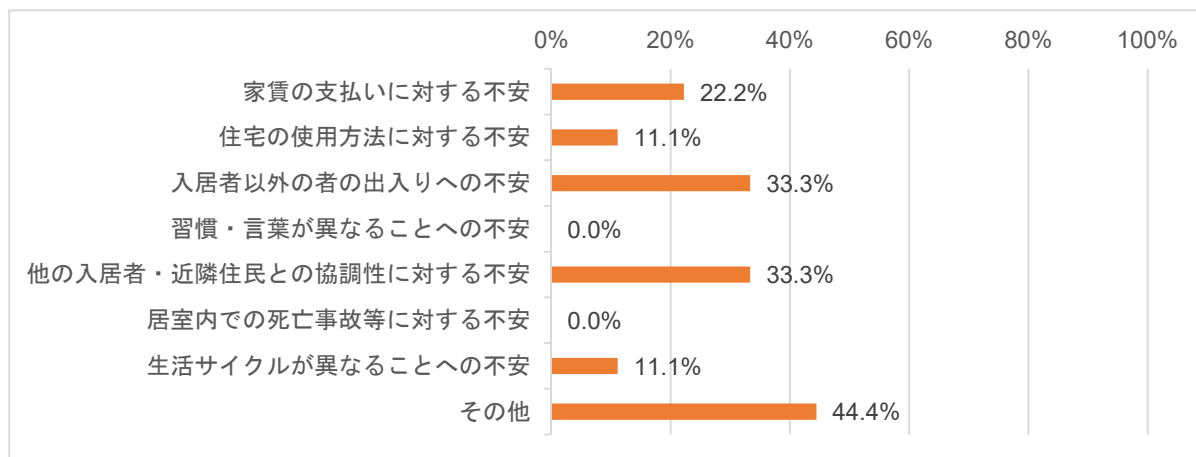
障害者のいる世帯（N=18）



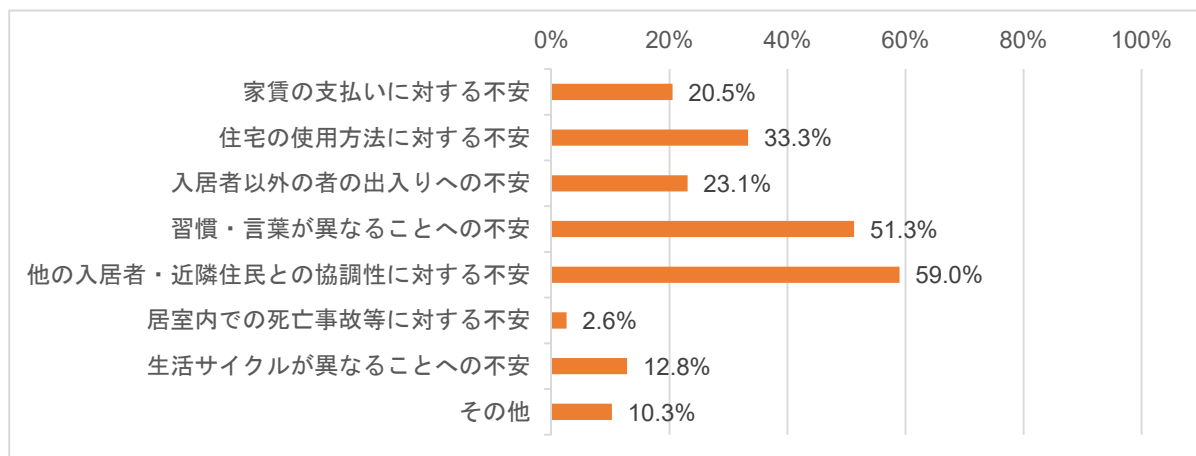
小さい子どもがいる世帯（N=10）



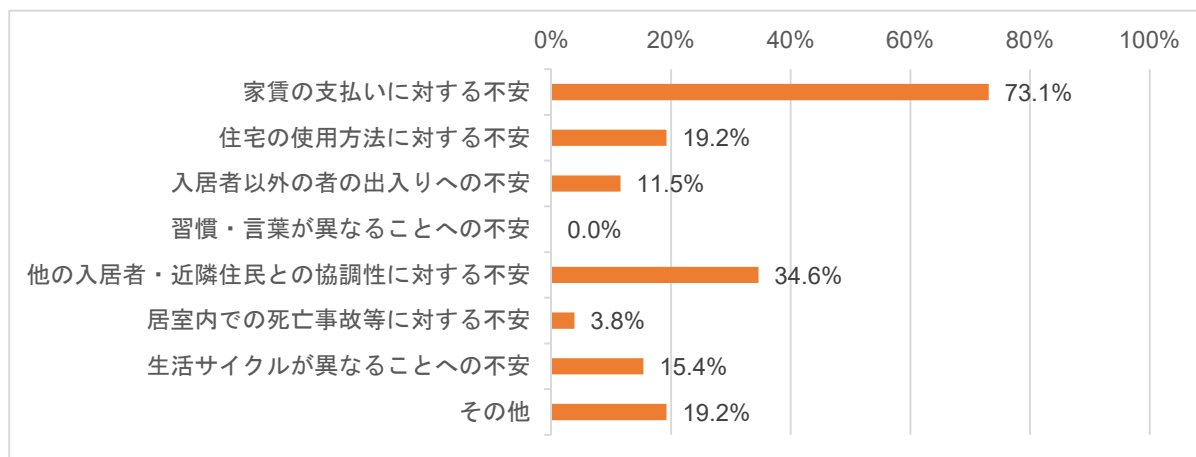
ひとり親（母子・父子等）世帯（N=9）



外国人世帯（N=39）

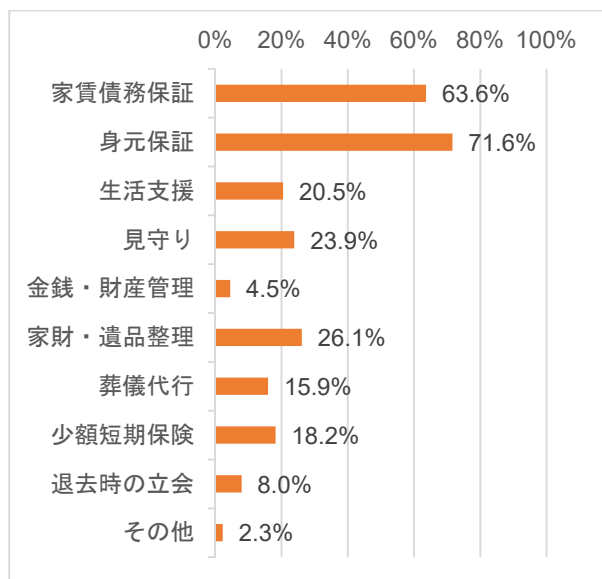


生活保護受給者世帯（N=26）

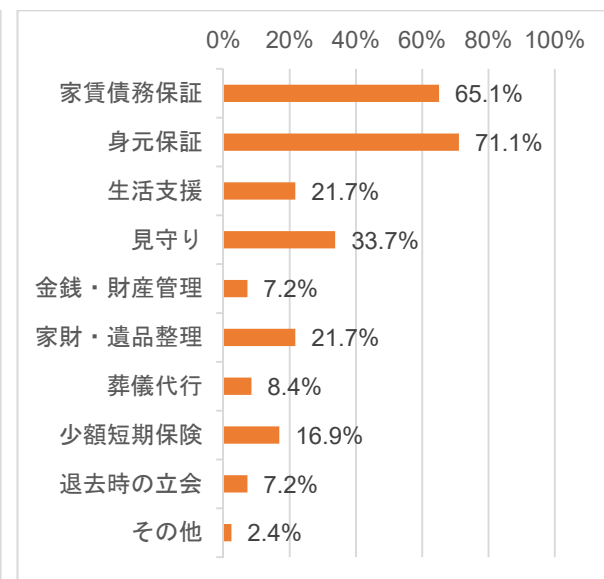


問2 住宅確保要配慮者の入居に支障となる原因について

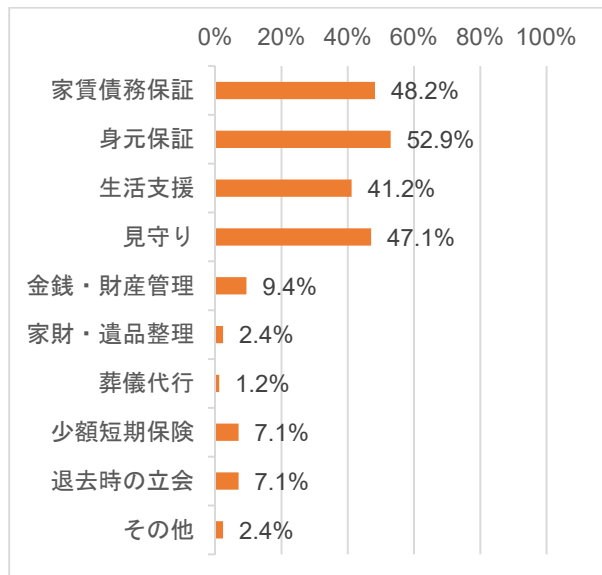
単身の高齢者世帯（60歳以上）（N=88）



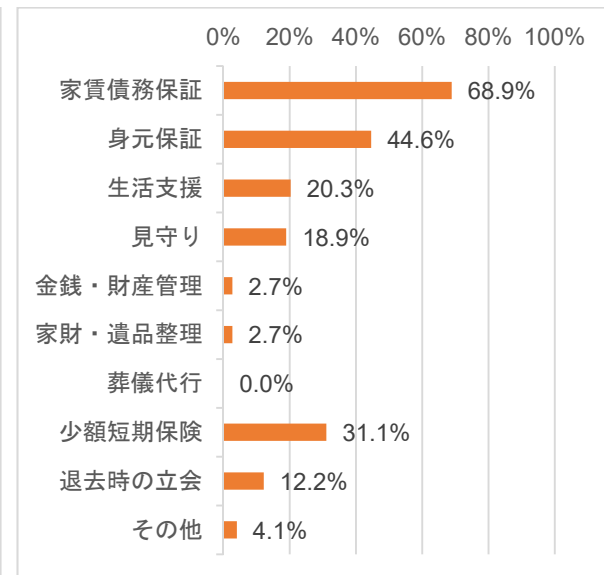
高齢者のみの世帯（夫婦等）（N=83）



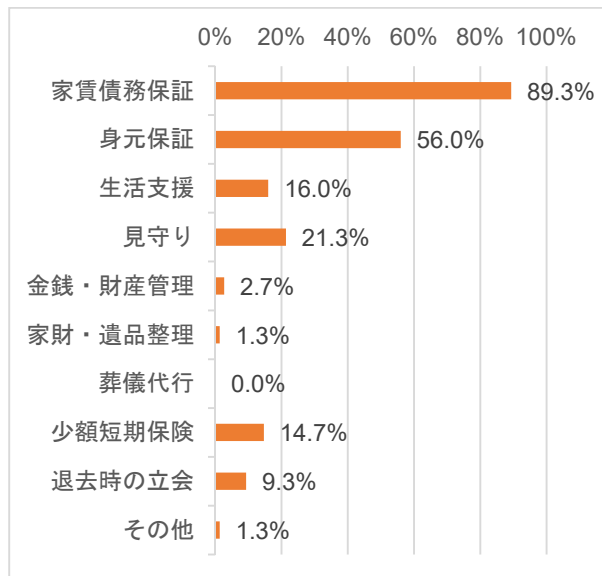
障害者のいる世帯（N=85）



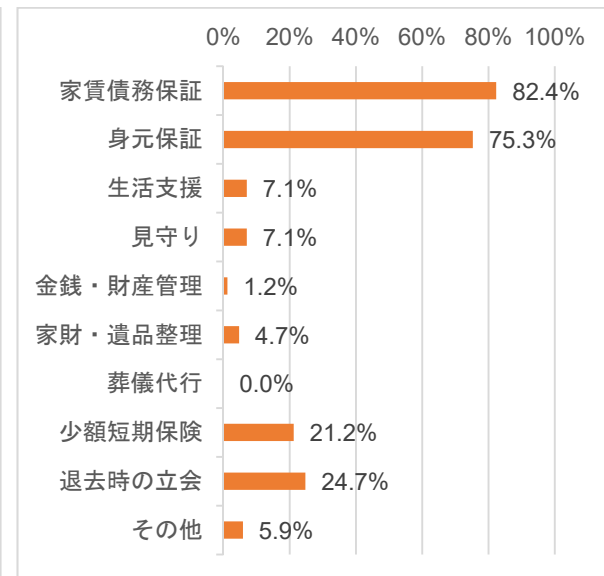
小さい子どものいる世帯（N=74）



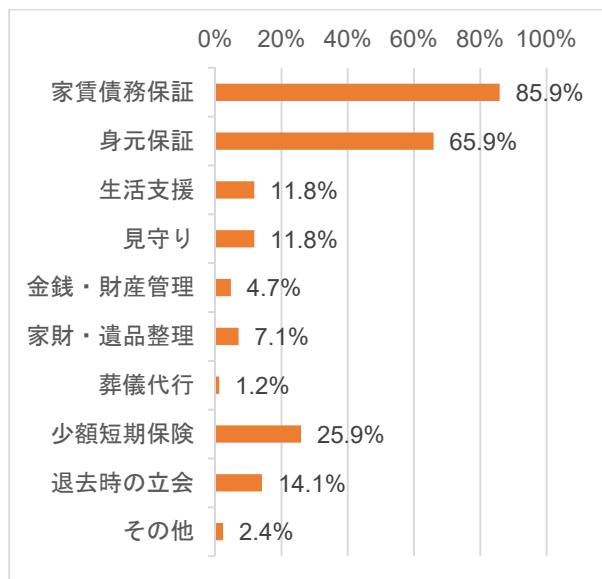
ひとり親（母子・父子等）世帯（N=75）



外国人世帯（N=85）



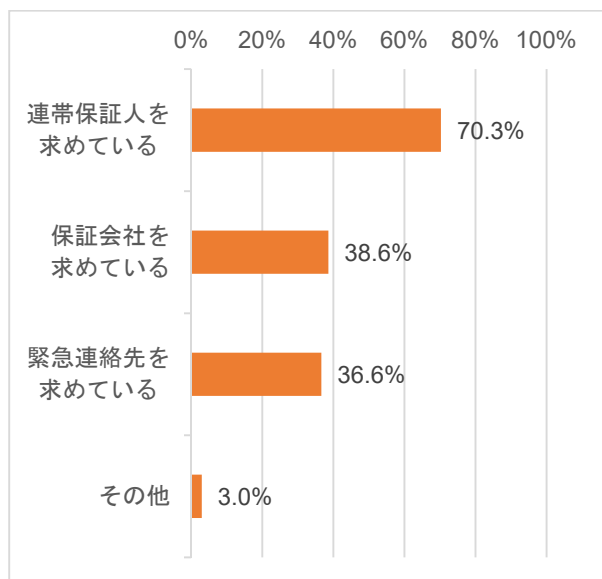
生活保護受給者世帯 (N=85)



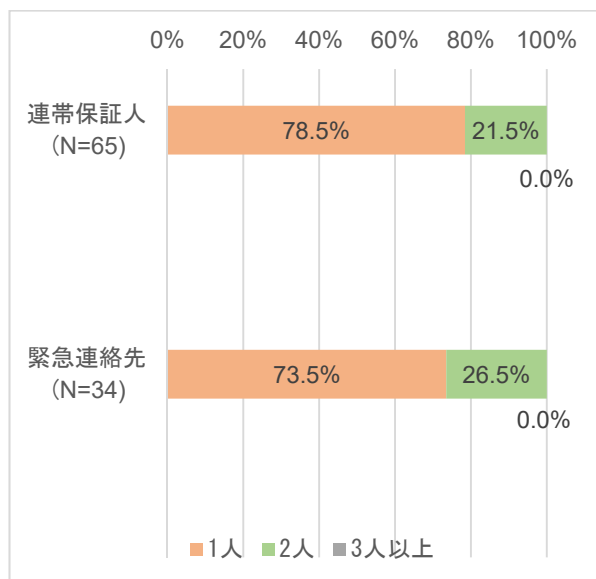
問3 入居の際の連帯保証人等の状況について

3-1 一般（住宅確保要配慮者以外）の方の場合

◇入居の条件 (N=101)



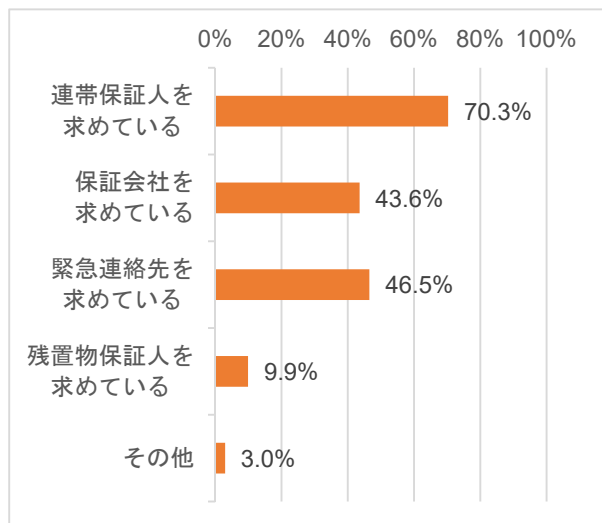
◇求めている人数



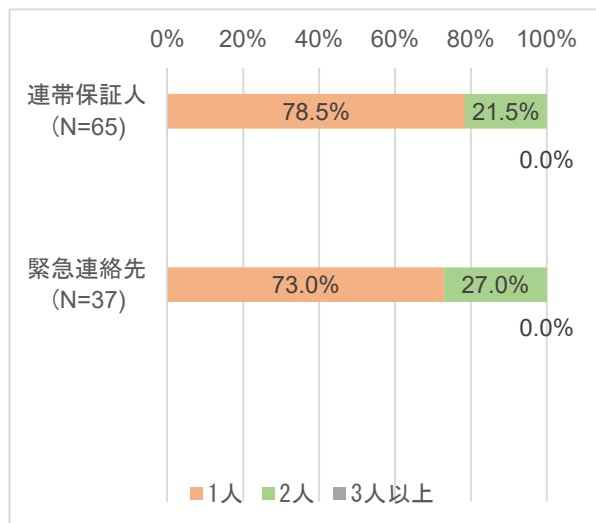
3-2 住宅確保要配慮者の方の場合

単身の高齢者世帯（60歳以上）

◇入居の条件（N=101）

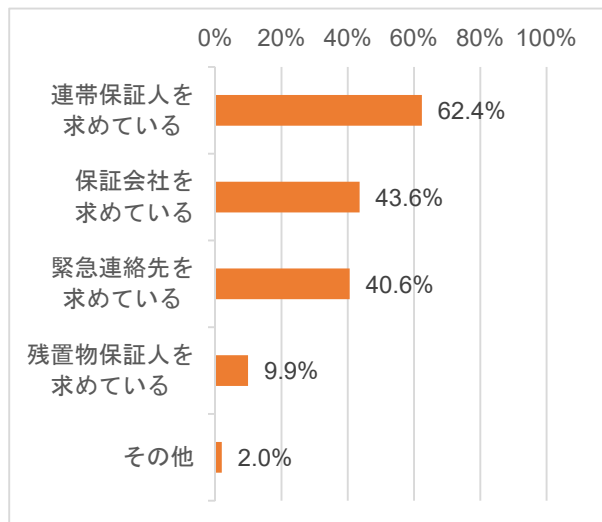


◇求めている人数

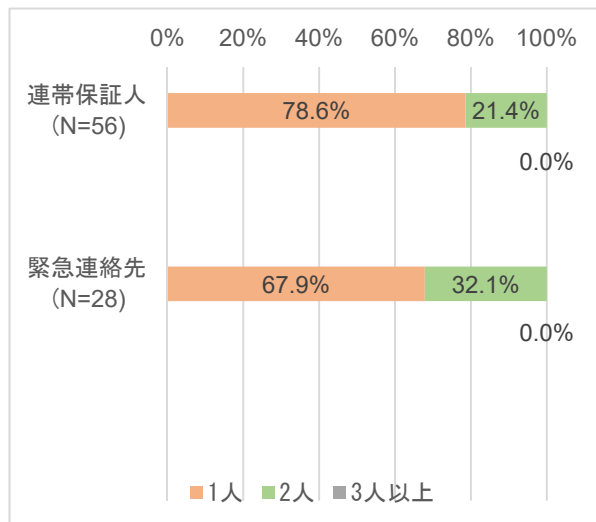


高齢者のみの世帯（夫婦等）

◇入居の条件（N=101）

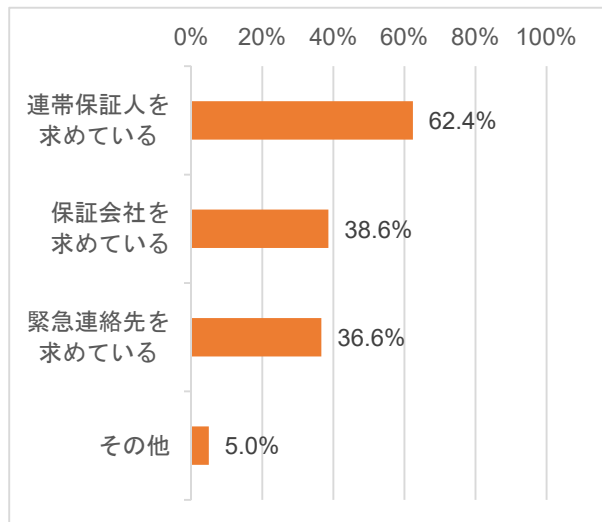


◇求めている人数

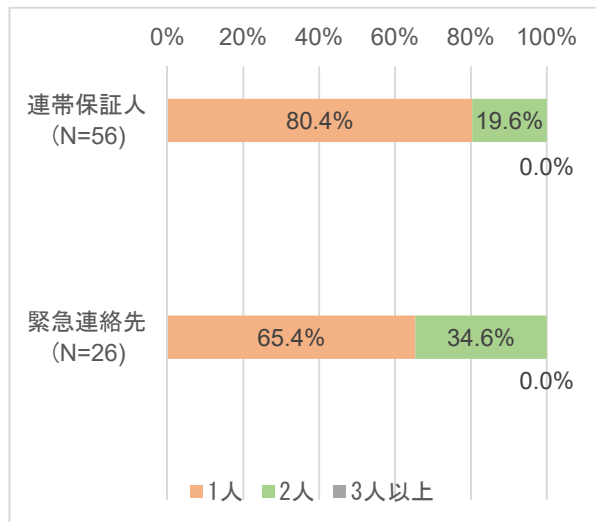


障害者のいる世帯

◇入居の条件（N=101）

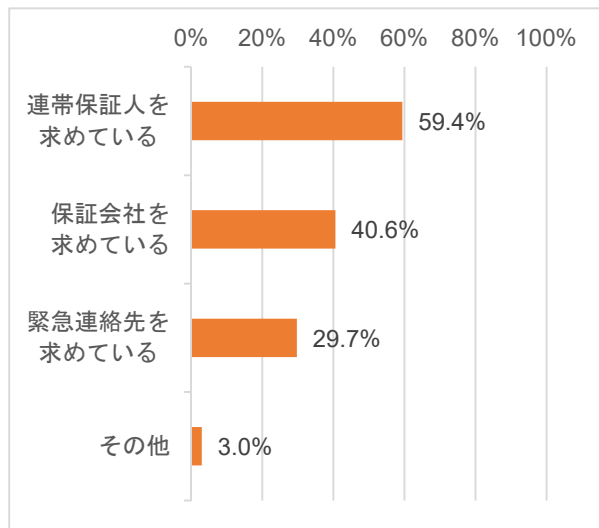


◇求めている人数

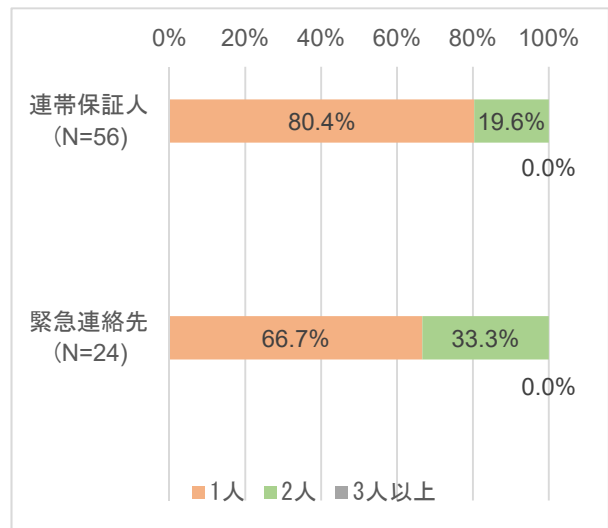


小さい子どものいる世帯

◇入居の条件 (N=101)

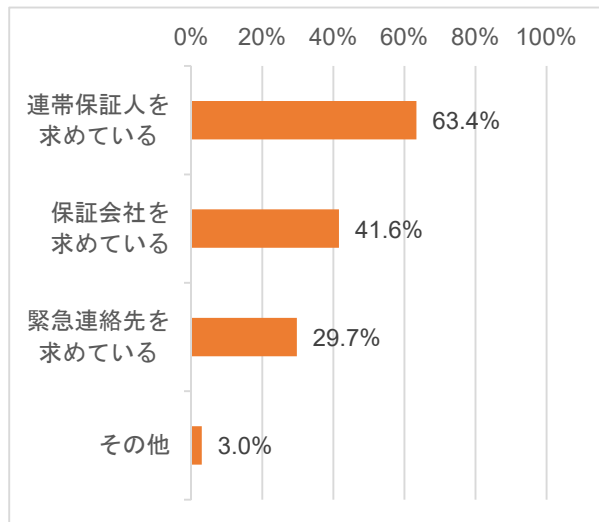


◇求めている人数

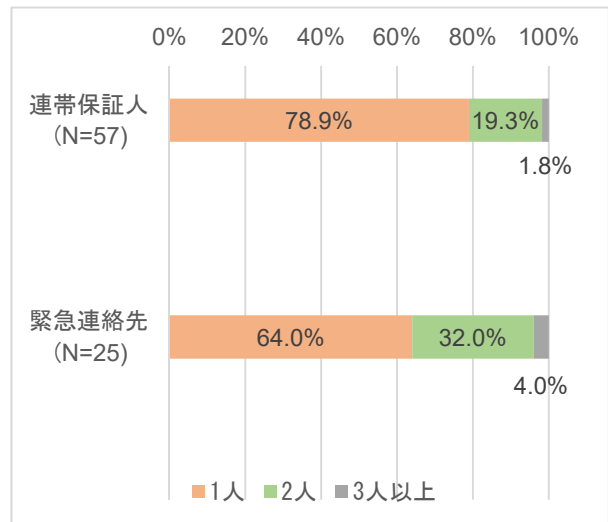


ひとり親（母子・父子等）世帯

◇入居の条件 (N=101)

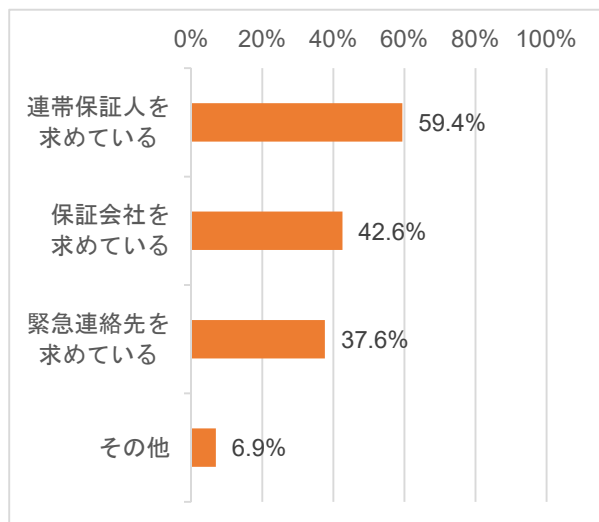


◇求めている人数

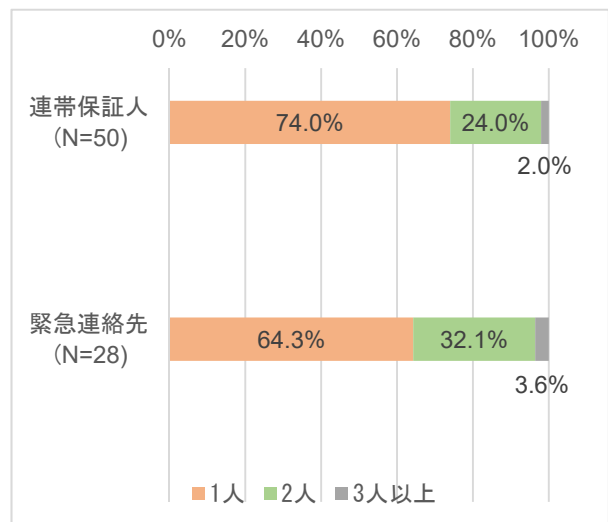


外国人世帯

◇入居の条件 (N=101)

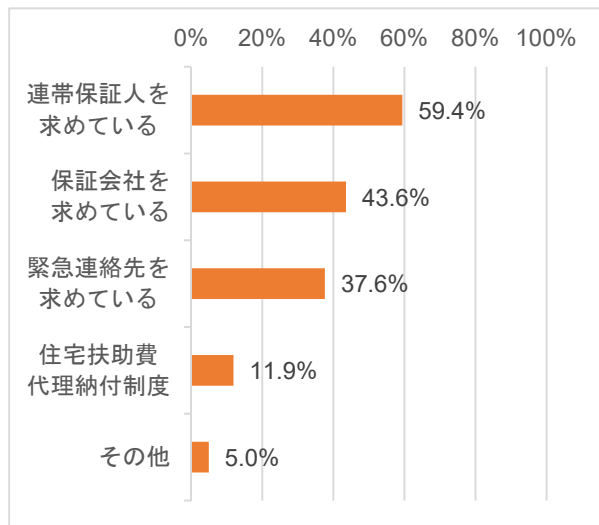


◇求めている人数

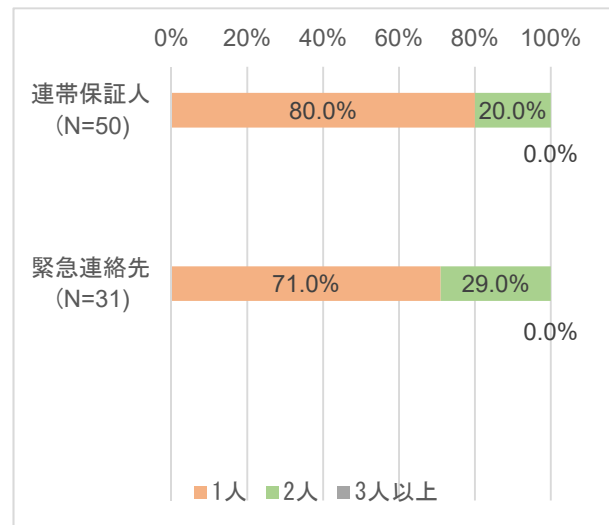


生活保護受給者世帯

◇入居の条件 (N=101)



◇求めている人数



4. 調査票

(1) 実態調査票（不動産業者）

1. 住宅確保要配慮者※に対する賃貸住宅の現状について

民間賃貸住宅における高齢者、障害者、子育て、外国人、生活保護受給者世帯（以下、住宅確保要配慮者という）の入居制限の実態について、お聞きします。貴社において媒介している物件のみにお答えください。

問1 住宅確保要配慮者の方の入居について、オーナー（家主）が制限していない場合においても、入居制限していますか。貴社の判断で入居制限している場合、その理由を【選択肢】の中から上位3つまでお答えください。

【選択肢】制限している理由
1. 家賃の支払いに対する不安 2. 住宅の使用方法に対する不安 3. 入居者以外の者の出入りへの不安 4. 習慣・言葉が異なることへの不安 5. 他の入居者・近隣住民との協調性に対する不安 6. 居室内での死亡事故等に対する不安 7. 生活サイクルが異なることへの不安 8. その他、具体的にご記入ください ()

	取り扱い物件での対応状況 (何れかひとつ)	制限している理由 (上位3つまで)
単身の高齢者世帯 (60歳以上)	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
高齢者のみの世帯 (夫婦等)	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
障害者のいる世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
小さい子供のいる世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
ひとり親(母子・父子等)世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
外国人世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
生活保護受給者世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()

問2 住宅確保要配慮者の入居に支障となる原因について、その対応策として考えられることを【選択肢】の中から上位3つまでお答えください。

【選択肢】考えられる対応	
1.	家賃債務保証（連帯保証）
2.	身元保証（入院時対応・緊急時対応）
3.	生活支援（家事・買物代行等）
4.	見守り（訪問や設備機器による安否確認）
5.	金銭・財産管理（成年後見人制度の活用等）
6.	家財・遺品整理
7.	葬儀代行
8.	少額短期保険（原状回復費用・遺品整理費用の補償等）
9.	第3者による退去時の立会
10.	その他、具体的にご記入ください ()

	考えられる対応 (上位3つまで選んで数字を記入してください)
単身の高齢者世帯 (60歳以上)	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10.その他、具体的にご記入ください ()
高齢者のみの世帯 (夫婦等)	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10.その他、具体的にご記入ください ()
障害者のいる世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10.その他、具体的にご記入ください ()
小さい子供のいる世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10.その他、具体的にご記入ください ()
ひとり親（母子・父子等） 世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10.その他、具体的にご記入ください ()
外国人世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10.その他、具体的にご記入ください ()
生活保護受給者世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10.その他、具体的にご記入ください ()

問3 賃貸住宅の入居の際の連帯保証人等の状況について、お答えください。

3-1 一般（住宅確保要配慮者以外）の方の場合

	入居の条件 (該当するものすべて)
一般の世帯 (住宅確保要配慮者以外)	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください 2. 保証会社を求めている

	<p>3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上</p> <p>4. その他、具体的にご記入ください ()</p>
--	--

3-2 住宅確保要配慮者の方の場合

	入居の条件 (該当するものすべて)
単身の高齢者世帯 (60歳以上)	<p>1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください</p> <p>2. 保証会社を求めている</p> <p>3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上</p> <p>4. 残置物保証人を求めている</p> <p>5. その他、具体的にご記入ください ()</p>
高齢者のみの世帯 (夫婦等)	<p>1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください</p> <p>2. 保証会社を求めている</p> <p>3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上</p> <p>4. 残置物保証人を求めている</p> <p>5. その他、具体的にご記入ください ()</p>
障害者のいる世帯	<p>1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください</p> <p>2. 保証会社を求めている</p> <p>3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上</p> <p>4. その他、具体的にご記入ください ()</p>
小さい子供のいる世帯	<p>1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください</p> <p>2. 保証会社を求めている</p> <p>3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上</p> <p>4. その他、具体的にご記入ください ()</p>
ひとり親(母子・父子等) 世帯	<p>1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください</p>

	2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. その他、具体的にご記入ください ()
外国人世帯	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. その他、具体的にご記入ください ()
生活保護受給者世帯	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. 住宅扶助費の代理納付制度の活用を求めている 5. その他、具体的にご記入ください ()

2. 人権問題について

問4 人権問題に関して、概ね5年間の取引状況及びそれに関するお考えをお答えください。

	取り扱い物件での対応状況（何れかひとつ）
1. <u>人権問題に関する研修を受けたことがありますか</u> （社員を含む）	1. 無 2. 1回 3. 2～4回 4. 5回以上
2. 取引物件が所在する地域に「 <u>在日外国人の方が多く住んでいますか</u> 」との問合せについて	1. お客さんから問い合わせがあった 2. 同業者から問い合わせがあった 3. お客さんからも同業者からも問い合わせがあった 4. 問い合わせを受けたことがない
3. 取引物件が所在する地域に「 <u>回和地区がありますか</u> 」との問合せについて	1. お客さんから問い合わせがあった 2. 同業者から問い合わせがあった 3. お客さんからも同業者からも問い合わせがあった 4. 問い合わせを受けたことがない
4. 取引物件に関して、お客さんや同業者が、上記2又は3のようなことを問い合わせることについて	1. 偏見や差別につながると思う 2. 特に、偏見や差別につながると思わない 3. 偏見や差別かどうか一概にはいえない
5. 取引物件に関して、お客さんや同業者に、上記2又は3のようなことを教示することについて	1. 偏見や差別につながると思う 2. 特に、偏見や差別につながると思わない 3. 偏見や差別かどうか一概にはいえない

6. 上記 2 又は 3 のような問い合わせに回答した結果、又は回答しなかったことが原因で、取引が不調になったかどうかについて	1. 不調になったことはない 2. 話題になったことはあるが、取引に支障はなかった 3. 不調になったことがある
7. 上記 2 又は 3 のような問い合わせに回答した結果、又は回答しなかったことが原因で、取引価格に影響を及ぼしたかどうかについて	1. 多いにある 2. 多少ある 3. ない 4. わからない
8. 上記 2 又は 3 の問い合わせに回答することが、「重要事項説明義務」、「その他重要な事項」での説明事項に該当するかどうかについて	1. 該当すると思う 2. 該当すると思わない 3. わからない

調査にご協力、ありがとうございました、お手数ですが、ご回答いただいた方の連絡先を以下に記入願います（記入は任意です）。また、ご記入いただきました内容等について聞き取り調査を行うことがあります、ご協力いただくことが可能かについてもお聞かせください。

【任意記入】

会社名		ご担当者様氏名
所在地等	〒 - TEL: FAX: ご担当者様メールアドレス:	聞き取り調査の協力 (該当箇所○印) ・可 ・不可

返信用封筒にて平成 28 年 2 月 15 日（月）までに投函してください。ご協力ありがとうございました。

(2) 実態調査票（賃貸住宅オーナー）

1. 住宅確保要配慮者※に対する賃貸住宅の現状について

民間賃貸住宅における高齢者、障害者、子育て、外国人、生活保護受給者世帯（以下、住宅確保要配慮者という）の入居制限の実態について、お聞きします。

問1 住宅確保要配慮者の方の入居を制限していますか。制限している場合、その理由として考えられることを【選択肢】の中から上位3つまでお答えください。

【選択肢】制限している理由
1. 家賃の支払いに対する不安 2. 住宅の使用方法に対する不安 3. 入居者以外の者の出入りへの不安 4. 習慣・言葉が異なることへの不安 5. 他の入居者・近隣住民との協調性に対する不安 6. 居室内での死亡事故等に対する不安 7. 生活サイクルが異なることへの不安 8. その他、具体的にご記入ください ()

	取り扱い物件での対応状況 (何れかひとつ)	制限している理由 (上位3つまで)
単身の高齢者世帯 (60歳以上)	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
高齢者のみの世帯 (夫婦等)	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
障害者のいる世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
小さい子供のいる 世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
ひとり親(母子・ 父子等)世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
外国人世帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()
生活保護受給者世 帯	1. 入居を制限していない 2. 入居を制限している	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. その他、具体的にご記入ください ()

問2 住宅確保要配慮者の入居に支障となる原因について、その対応策として考えられることを【選択肢】の中から上位3つまでお答えください。入居制限していない方もお答えください。

【選択肢】考えられる対応
1. 家賃債務保証（連帯保証） 2. 身元保証（入院時対応・緊急時対応） 3. 生活支援（家事・買物代行等） 4. 見守り（訪問や設備機器による安否確認） 5. 金銭・財産管理（成年後見人制度の活用等） 6. 家財・遺品整理 7. 葬儀代行 8. 少額短期保険（原状回復費用・遺品整理費用の補償等） 9. 第三者による退去時の立会 10. その他、具体的にご記入ください （ ）

	考えられる対応 (上位3つまで選んで数字を記入してください)
単身の高齢者世帯 (60歳以上)	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他、具体的にご記入ください ()
高齢者のみの世帯 (夫婦等)	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他、具体的にご記入ください ()
障害者のいる世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他、具体的にご記入ください ()
小さい子供のいる世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他、具体的にご記入ください ()
ひとり親(母子・父子等) 世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他、具体的にご記入ください ()
外国人世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他、具体的にご記入ください ()
生活保護受給者世帯	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他、具体的にご記入ください ()

問3 賃貸住宅の入居の際の連帯保証人等の状況について、お答えください。

3-1 一般（住宅確保要配慮者以外）の方の場合

	入居の条件 (該当するものすべて)
一般の世帯 (住宅確保要配慮者以外)	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている

	求めている人数 1人 2人 3人以上 4. その他、具体的にご記入ください ()
--	---

3-2 住宅確保要配慮者の方の場合

	入居の条件 (該当するものすべて)
単身の高齢者世帯 (60歳以上)	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に〇をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. 残置物保証人を求めている 5. その他、具体的にご記入ください ()
高齢者のみの世帯 (夫婦等)	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に〇をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. 残置物保証人を求めている 5. その他、具体的にご記入ください ()
障害者のいる世帯	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に〇をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. その他、具体的にご記入ください ()
小さい子供のいる世帯	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に〇をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. その他、具体的にご記入ください ()
ひとり親(母子・父子等) 世帯	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に〇をしてください 2. 保証会社を求めている

	3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. その他、具体的にご記入ください ()
外国人世帯	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. その他、具体的にご記入ください ()
生活保護受給者世帯	1. 連帯保証人を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 ※該当する人数に○をしてください 2. 保証会社を求めている 3. 緊急連絡先を求めている 求めている人数 1人 2人 3人以上 4. 住宅扶助費の代理納付制度の活用を求めている 5. その他、具体的にご記入ください ()

調査にご協力、ありがとうございました、お手数ですが、ご回答いただいた方の連絡先を以下に記入願います（記入は任意です）。また、ご記入いただきました内容等について聞き取り調査を行うことがあります、ご協力いただくことが可能かについてもお聞かせください。

【任意記入】

氏名		
住所等	〒 - TEL : FAX : メールアドレス :	聞き取り調査の協力 (該当箇所○印) ・可 ・不可

返信用封筒にて平成28年2月15日（月）までに投函してください。ご協力ありがとうございました。